

2017年3月期
インフォメーションミーティング資料

「資料編」



2017年6月5日

目 次

	ページ		ページ
当行の営業地盤	… 1	三重県の製造業構成と生産動向	… 13
全国に占める三重・愛知両県のウエート	… 2	三重県下の大型投資	… 14
三重・愛知両県の給与水準	… 3	三重県の観光動向	… 15
三重・愛知両県の雇用環境	… 4	拡大が見込まれるインバウンド需要	… 16
三重・愛知両県の住宅着工戸数	… 5	三重県の将来推計人口	… 17
公示地価の推移	… 6	成長が期待される航空宇宙産業	… 18
交通インフラ整備動向	… 7	預金内訳	… 19
名古屋駅周辺の再開発	… 8	貸出金内訳	… 20
三重県内金融機関の状況	… 9	諸指標の推移	… 21
三重県の経済圏の特徴	… 10	統合リスク管理	… 22
三重県の地域別経済水準	… 11	自己査定債務者区分遷移状況	… 23
三重県および北勢地域の産業構造	… 12		

【本件に関するご照会先】

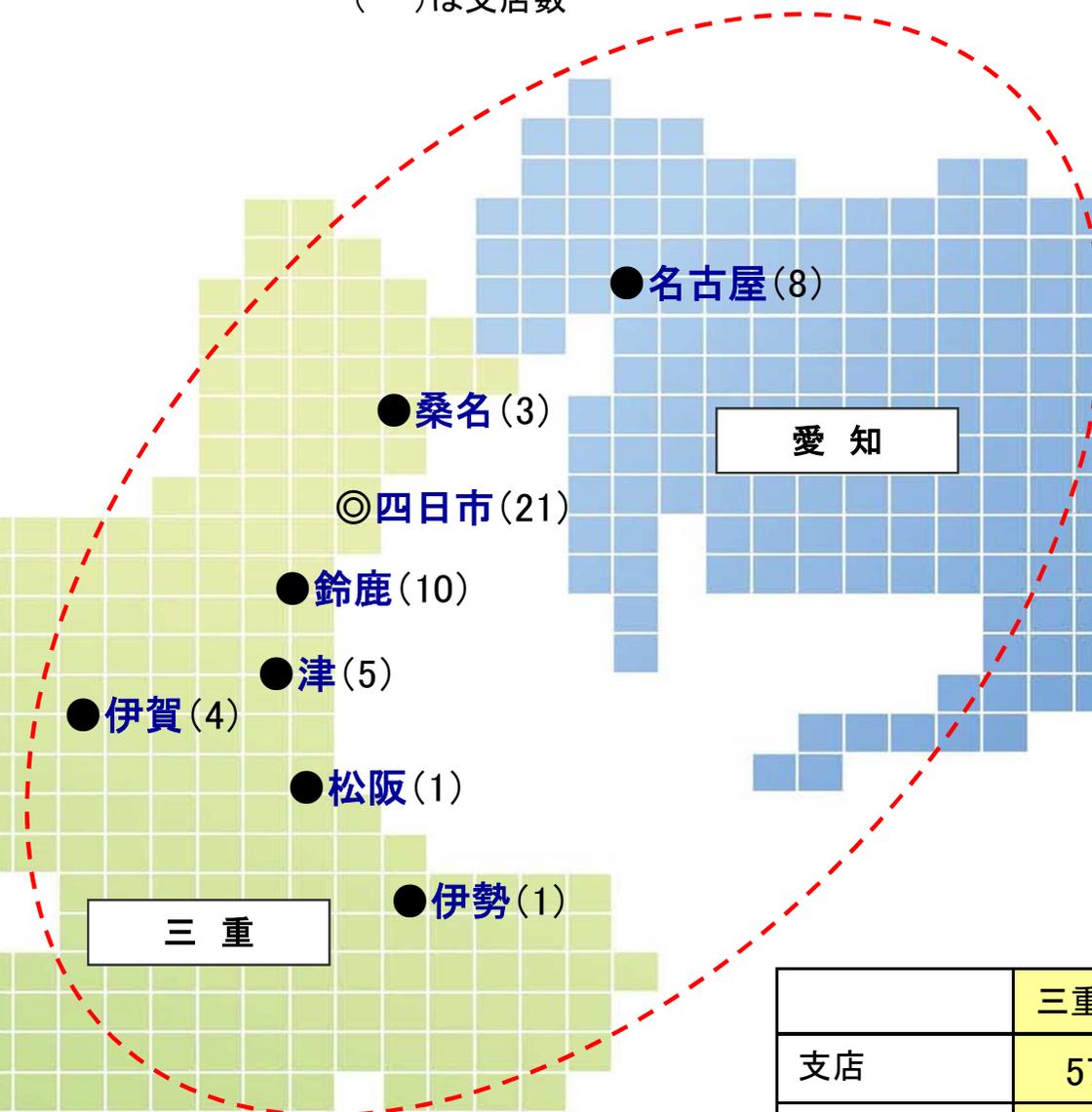
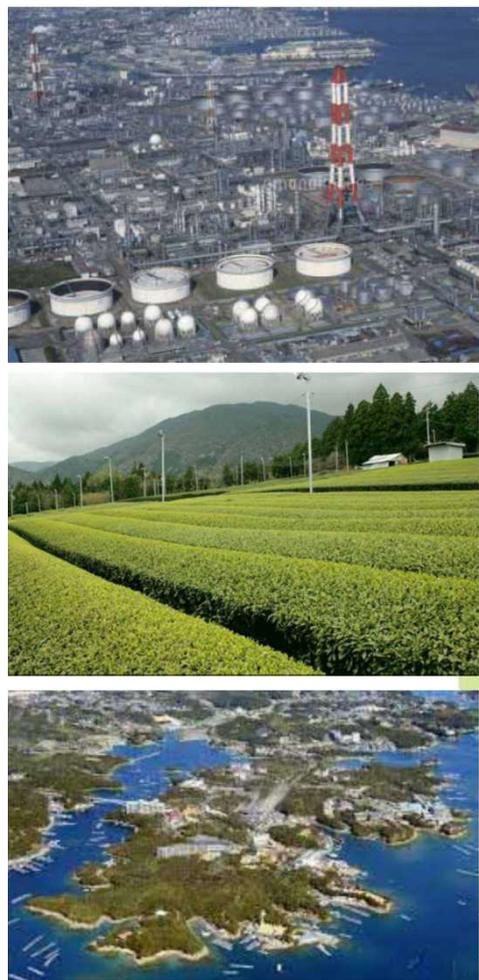
三重銀行 総合企画部 石原

TEL 059-354-7172 FAX 059-355-8225

E-mail koho@miebank.co.jp

< 当行 主要営業地盤 >

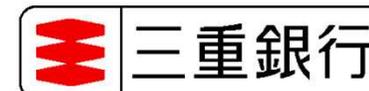
()は支店数



(箇所数)

	三重	愛知	東京	大阪	計
支店	57	16	1	1	75
ローンプラザ	6	5	—	—	11

全国に占める三重・愛知両県のウエート

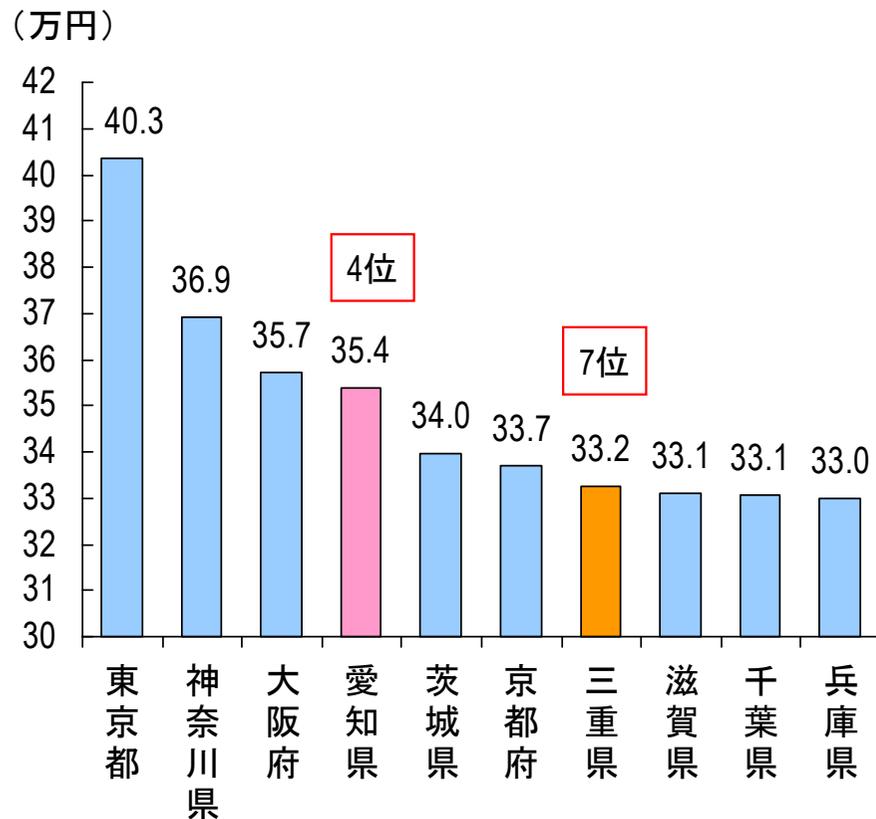


- ▶人口、事業所数等の基礎的指標において、三重・愛知両県のウエートはそれぞれ1.5%、6.0%程度。
- ▶製造品出荷額等のウエートは、愛知(14.4%)、三重(3.5%)ともに他の指標と比べて高水準。

項目	経済圏						統計名 年次
	全国	東海	三重県	愛知県	岐阜県		
総面積(Km ²)	377,971	21,568	25位 5,774	27位 5,172	10,621		「国勢調査」
構成比(%)	100.0	5.7	1.5	1.4	2.8		2015年
人口(千人)	127,095	11,331	22位 1,816	4位 7,483	2,032		「国勢調査」
構成比(%)	100.0	8.9	1.4	5.9	1.6		2015年
就業者数(千人)	58,141	5,496	22位 869	4位 3,614	1,014		「国勢調査」
構成比(%)	100.0	9.5	1.5	6.2	1.7		2015年
民営事業所(千カ所)	5,542	503	22位 80	3位 321	102		「経済センサス(基礎調査)」
構成比(%)	100.0	9.1	1.4	5.8	1.8		2014年
名目域内総生産(億円)	5,142,963	508,555	19位 76,564	3位 359,903	72,088		「県民経済計算」
構成比(%)	100.0	9.9	1.5	7.0	1.4		2014年度
小売業販売額(億円)	1,221,767	109,950	22位 17,495	4位 73,036	19,019		「商業統計調査」
構成比(%)	100.0	9.0	1.4	6.0	1.6		2014年
製造品出荷額等(億円)	3,051,400	594,752	9位 105,427	1位 438,313	51,012		「工業統計調査」
構成比(%)	100.0	19.5	3.5	14.4	1.7		2014年

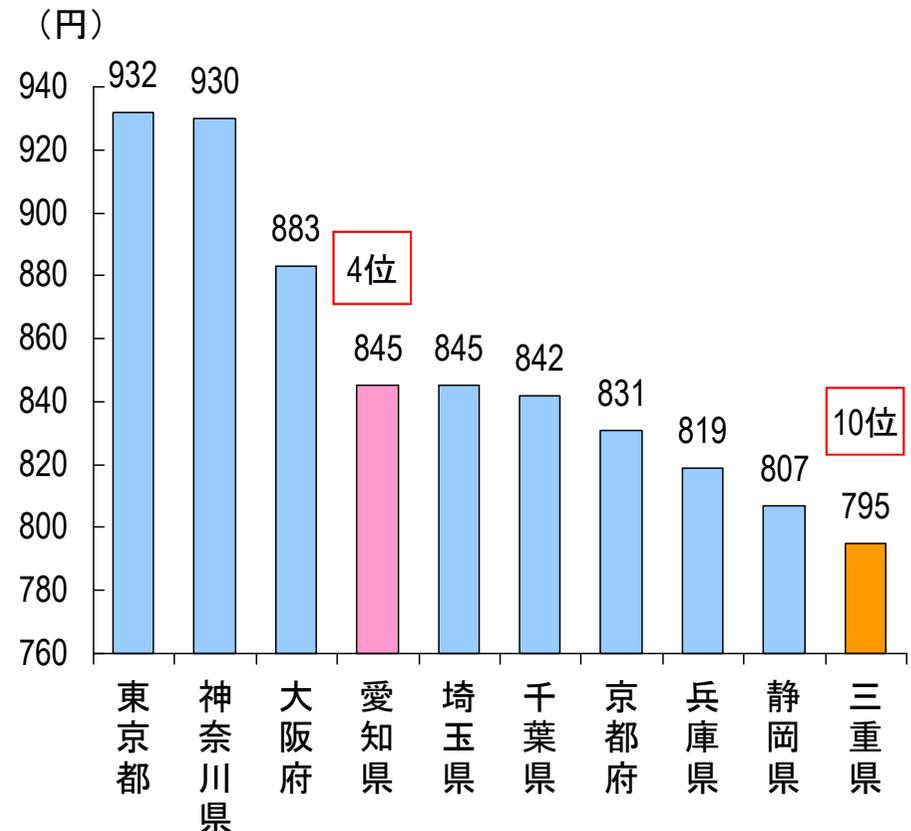
- ▶2016年の定期給与(きまって支給する給与)額は、全都道府県中、愛知県(4位)、三重県(7位)ともに高い水準にあり、両県の所得環境は良好。
- ▶2016年度の最低賃金水準をみても、愛知県が4位、三重県が10位に位置。

＜都道府県別にみた定期給与額(2016年)＞



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

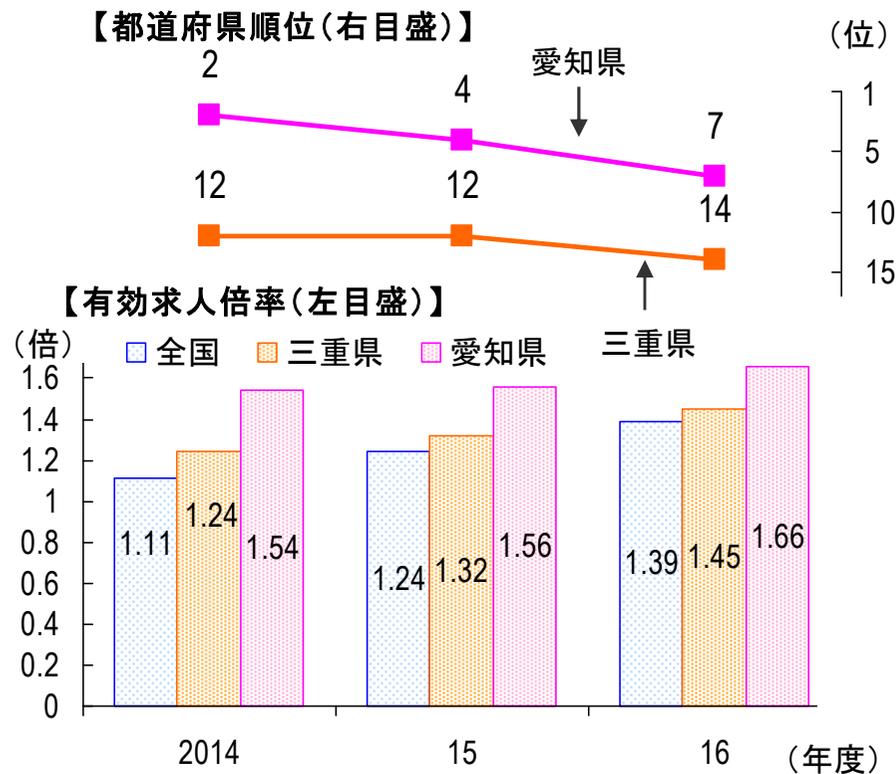
＜都道府県別にみた最低賃金(2016年度)＞



(資料)厚生労働省「地域別最低賃金」

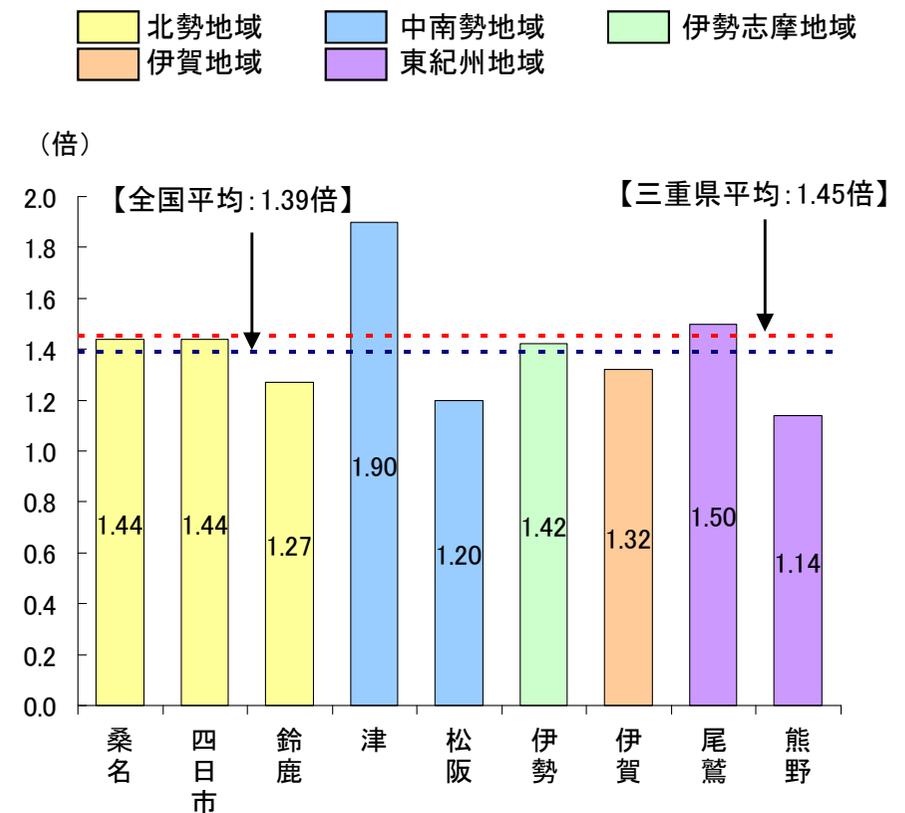
- ▶ 三重・愛知両県の有効求人倍率は全国を上回って推移し、良好な雇用環境が持続。
- ▶ 三重県内の有効求人倍率は、津市を中心として幅広い地域で全国平均を上回る状況。
当行の主力地盤である北勢地域においても、有効求人倍率は1倍を超えており、雇用環境は良好。

＜全国・三重県・愛知県の有効求人倍率＞



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜三重県内ハローワーク別有効求人倍率(2016年度)＞



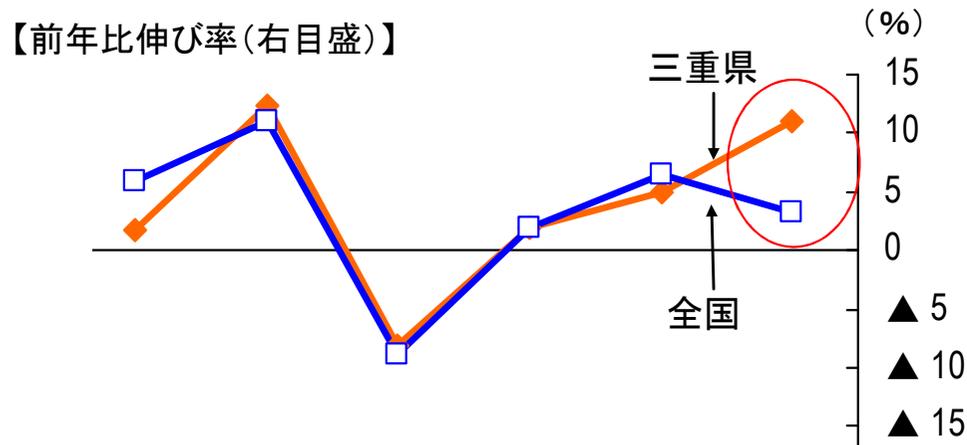
(資料)三重労働局「労働市場月報」

三重・愛知両県の住宅着工戸数

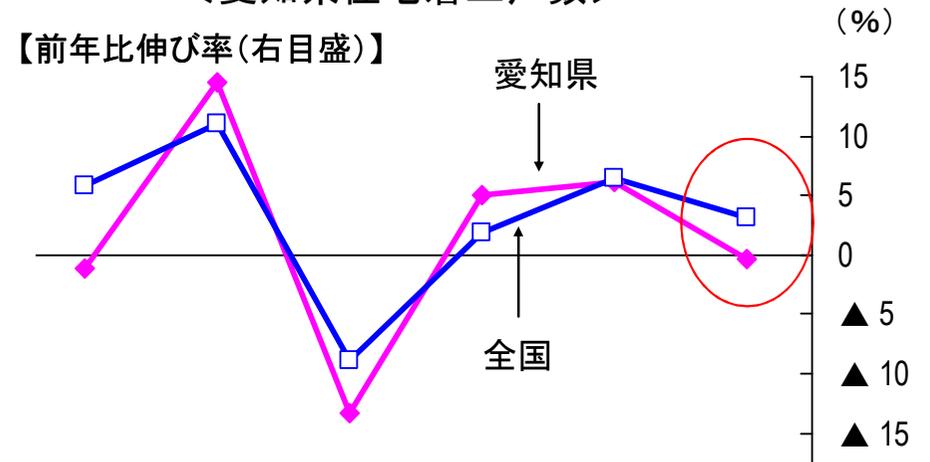
▶ 三重・愛知両県における2016年の住宅着工戸数は、全国と同じく増加基調。

▶ 2017年1～3月の実績は、三重が全国の伸びを上回る一方、愛知は小幅マイナス。

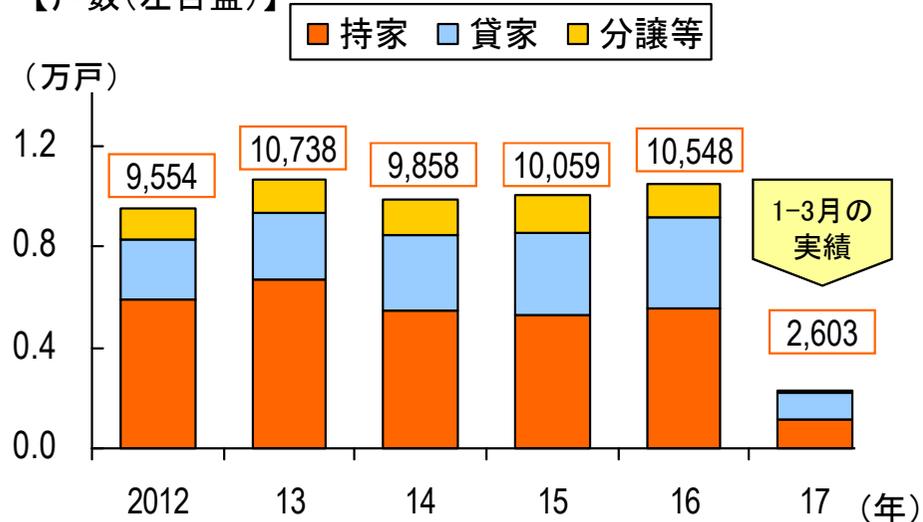
<三重県住宅着工戸数>



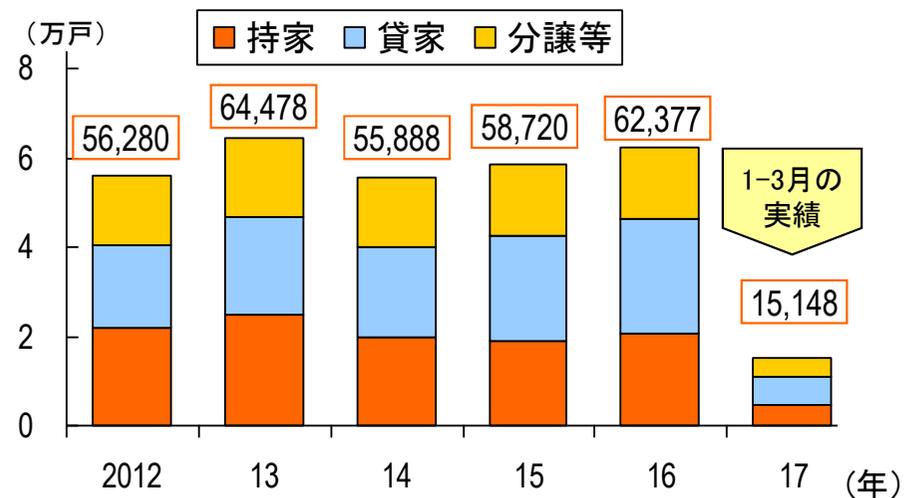
<愛知県住宅着工戸数>



【戸数(左目盛)】



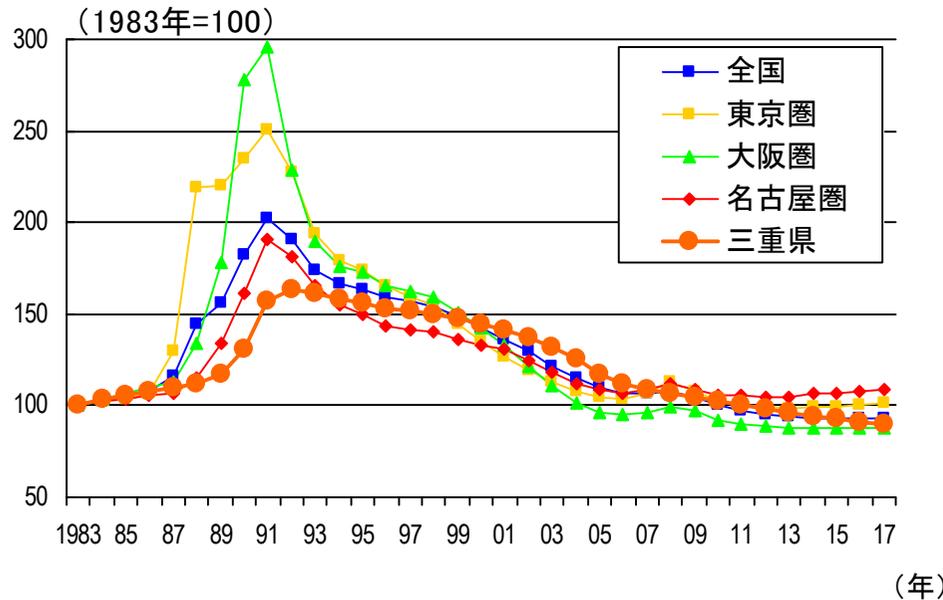
【戸数(左目盛)】



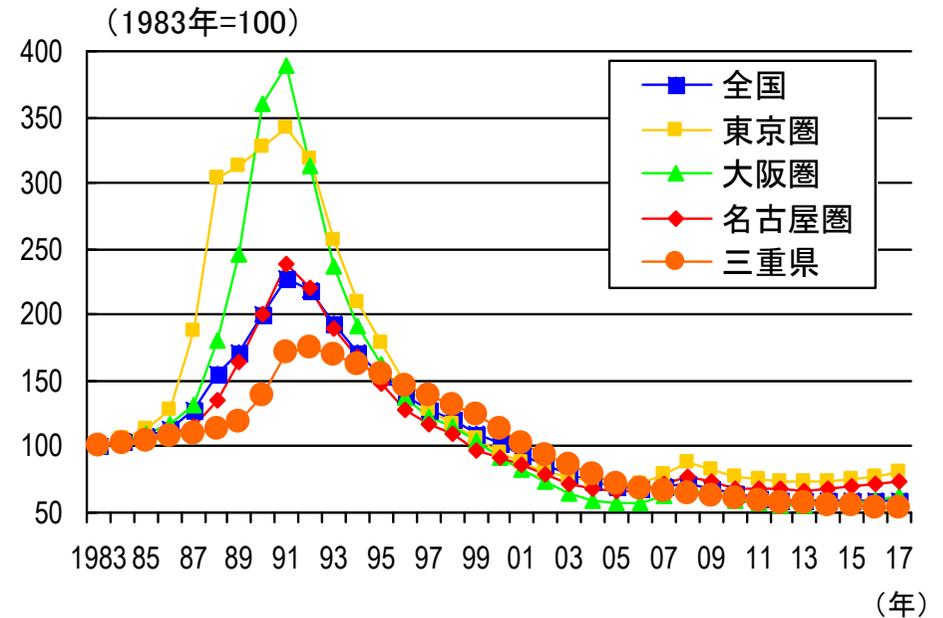
(資料)国土交通省「住宅着工統計」 (注)2017年は1～3月の実績

▶三重県の地価は下落が持続するも、住宅地のマイナス幅は縮小。一方、名古屋圏は、4年連続の上昇。

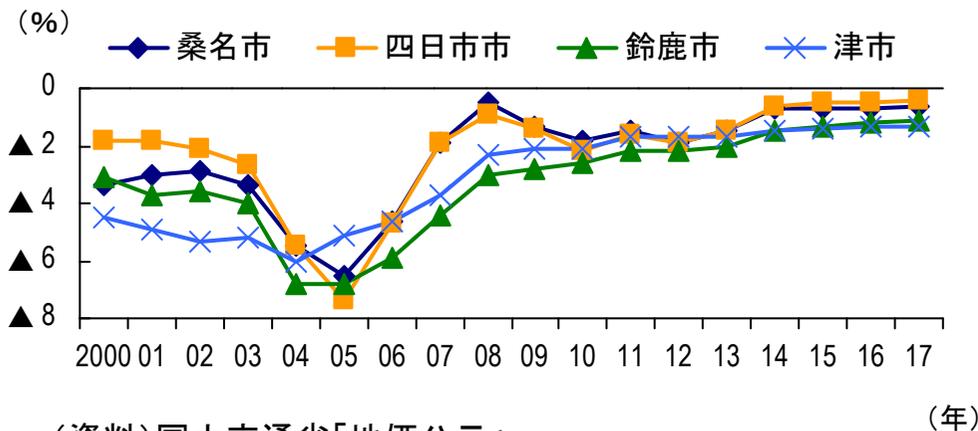
＜公示地価・住宅地＞



＜公示地価・商業地＞

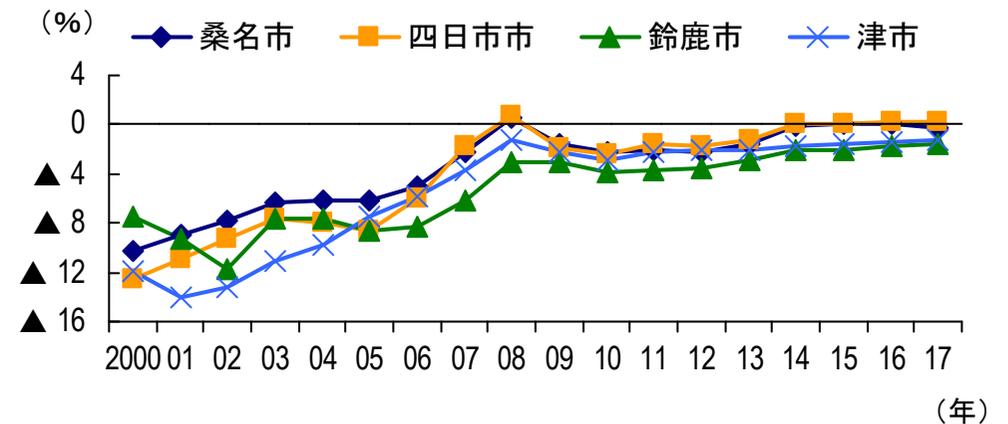


＜三重県内主要都市の公示地価の前年比騰落率・住宅地＞



(資料)国土交通省「地価公示」

＜三重県内主要都市の公示地価の前年比騰落率・商業地＞





新名神高速道路

四日市JCT－新四日市JCT間が2016年8月に開通したほか、新四日市JCT－亀山西JCT間も2018年度の開通に向けて建設中であり、東名阪自動車道の渋滞軽減が期待される。

東海環状自動車道

2005年3月、豊田東JCT－美濃関JCT間の東回りルートが開通。三重県を含む西回りルートも、2016年8月に東員IC－新四日市JCT間が開通。新名神高速道路との接続区間から順次延伸する予定。

紀勢自動車道

2014年3月に海山IC－紀伊長島IC間が開通し、勢和多気JCT－尾鷲北IC間55.3kmが全線開通。県南部における地域活性化や防災、緊急医療の強化などが期待される。

リニア中央新幹線

品川－名古屋間でトンネルや新駅の工事が進捗しており、2027年に開業する予定。

中部国際空港

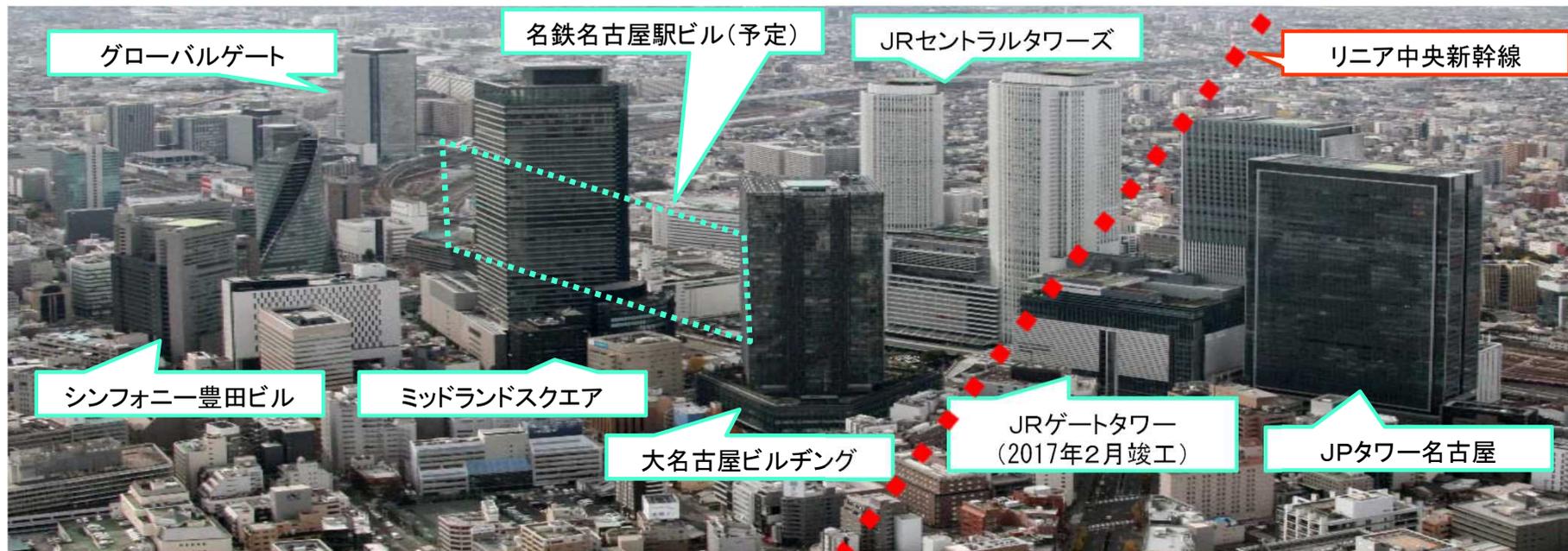
2016年度の旅客数は約995万人。航空機部品の輸出など、産業面においても重要な輸送拠点。

四日市港・名古屋港

中国や韓国、ASEAN諸国への定期航路が開設されており、アジアの玄関口としての役割が高まっている。

- ▶名古屋駅周辺では、2027年のリニア中央新幹線開業に向けて、再開発計画が進行。都市再生制度を活用したJRゲートタワーをはじめとする民間再開発ビルが竣工するなど、行政・民間が連携。
- ▶名古屋駅では、乗り換えの利便性向上をはかるターミナルスクエアの整備計画があり、2027年度の名古屋駅周辺の人の動きは現在と比べ約13%増加する見込み。

リニア中央新幹線			
東京(品川)-名古屋間	所要時間	名古屋-大阪間	所要時間
2027年開業	90分⇒ 40分	最速2037年開業	50分⇒ 27分



(資料)名古屋住宅都市局資料をもとに三重銀総研作成

三重県内金融機関の状況

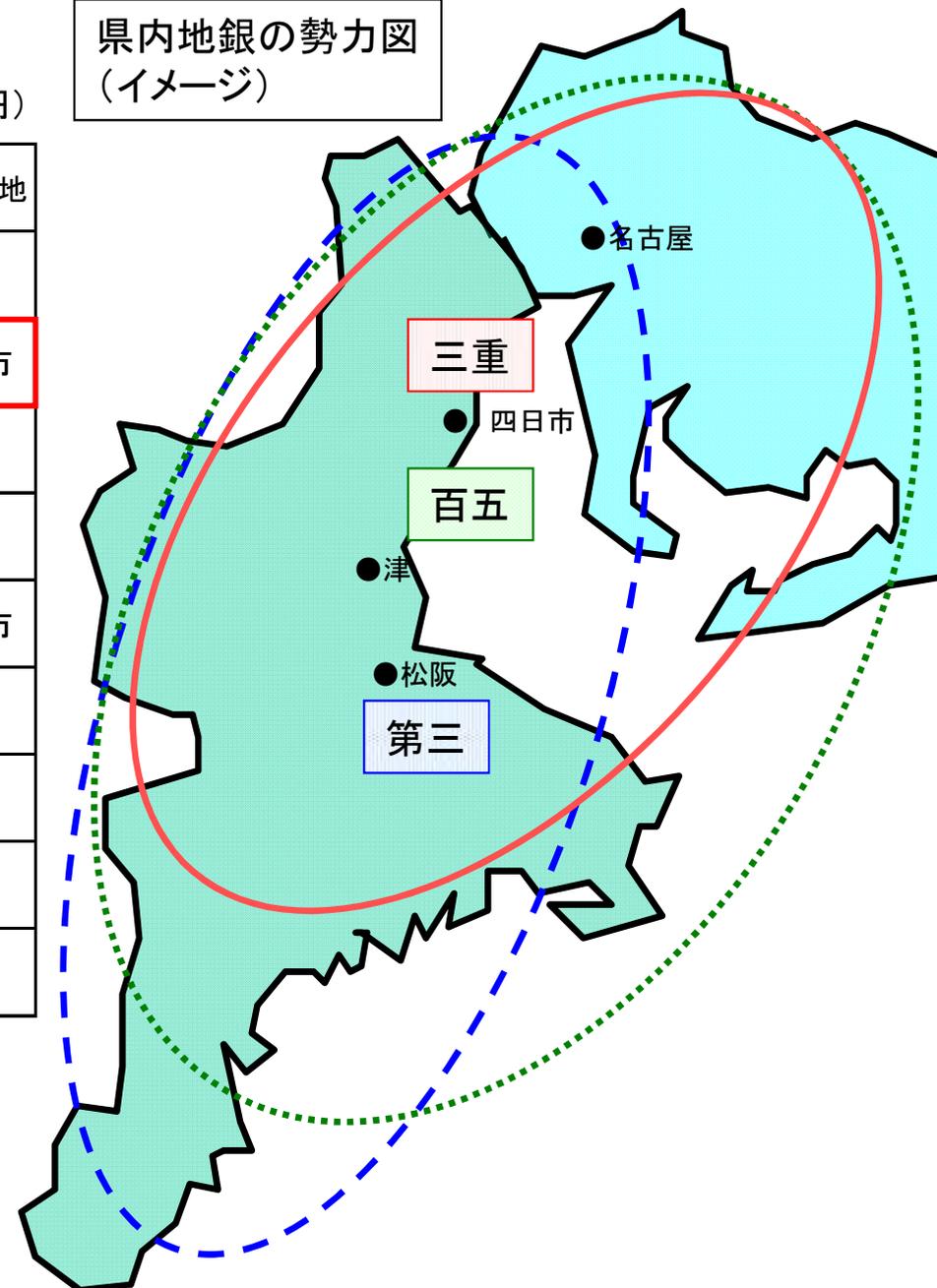
三重県内本店所在金融機関

(単位: 億円)

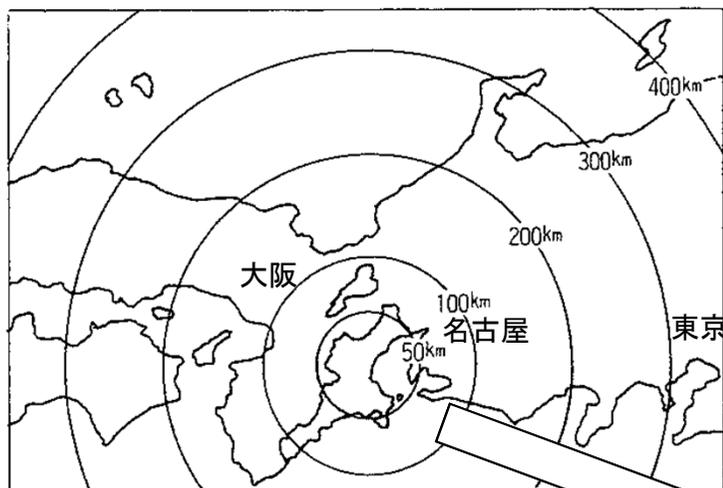
	金融機関名	貸出金	預金	店舗数	業態	本店所在地
1	百五銀行	29,407	47,314	134	地銀	津市
2	三重銀行	13,811	17,602	75	地銀	四日市市
3	第三銀行	12,601	17,970	98	第二地銀	松阪市
4	桑名信金	2,026	4,555	25	信金	桑名市
5	北伊勢上野信金	1,896	4,186	32	信金	四日市市
6	三重信金	1,206	2,750	19	信金	松阪市
7	紀北信金	203	806	8	信金	尾鷲市
8	津信金	206	1,148	6	信金	津市
9	三重県職員信組	46	162	1	信組	津市

※銀行は2017年3月末、その他は2016年3月末残高
 〈単位未満切捨て〉

県内地銀の勢力図
 (イメージ)



三重県の経済圏の特徴



北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

中南勢地域

県庁所在地の津市を中心とした公的機関の集積地であるほか、北勢地域に次ぐ工業地域。

伊勢志摩地域

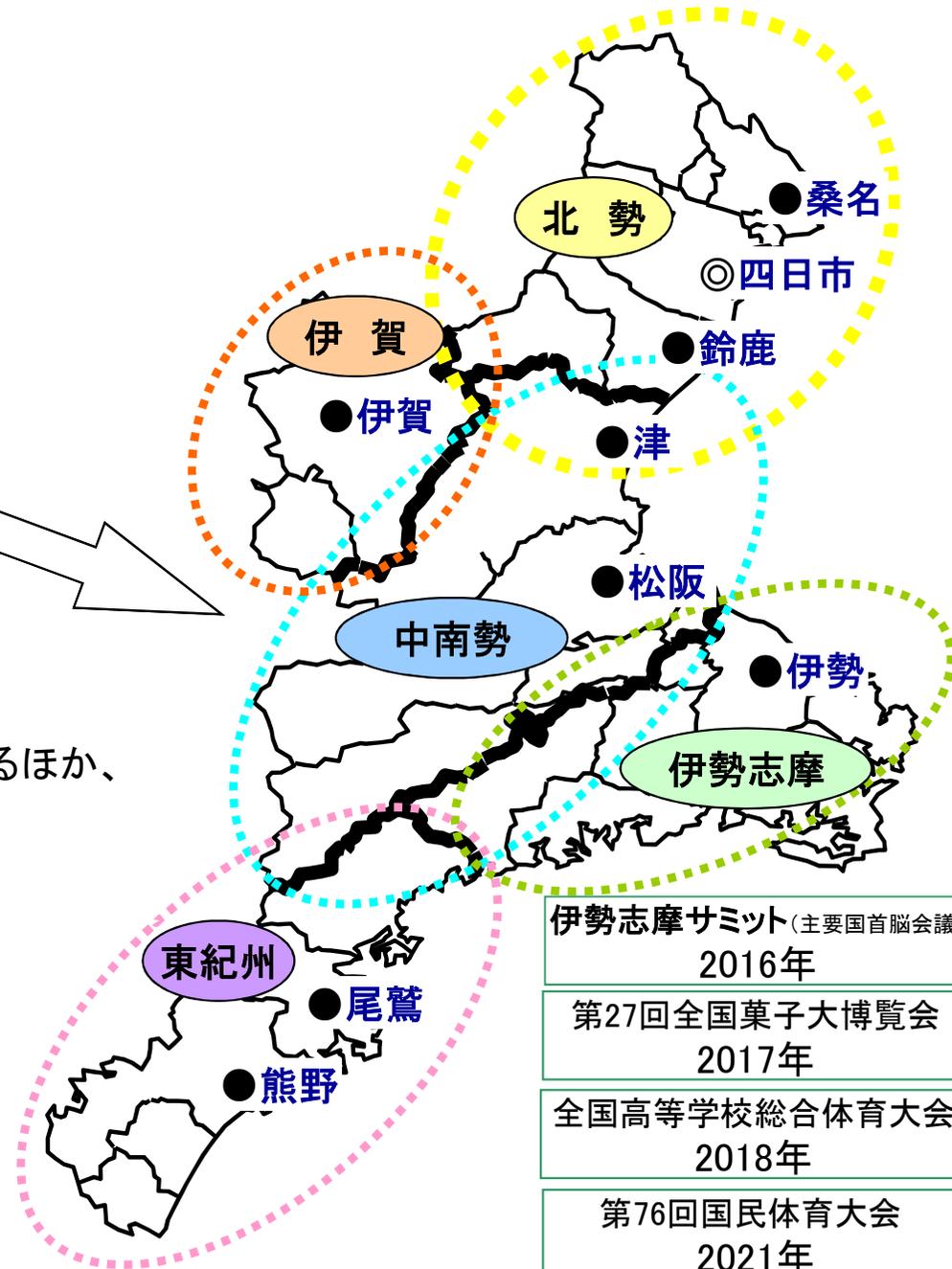
県内外や国外から多くの人を訪れる観光の中心地域。

伊賀地域

大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

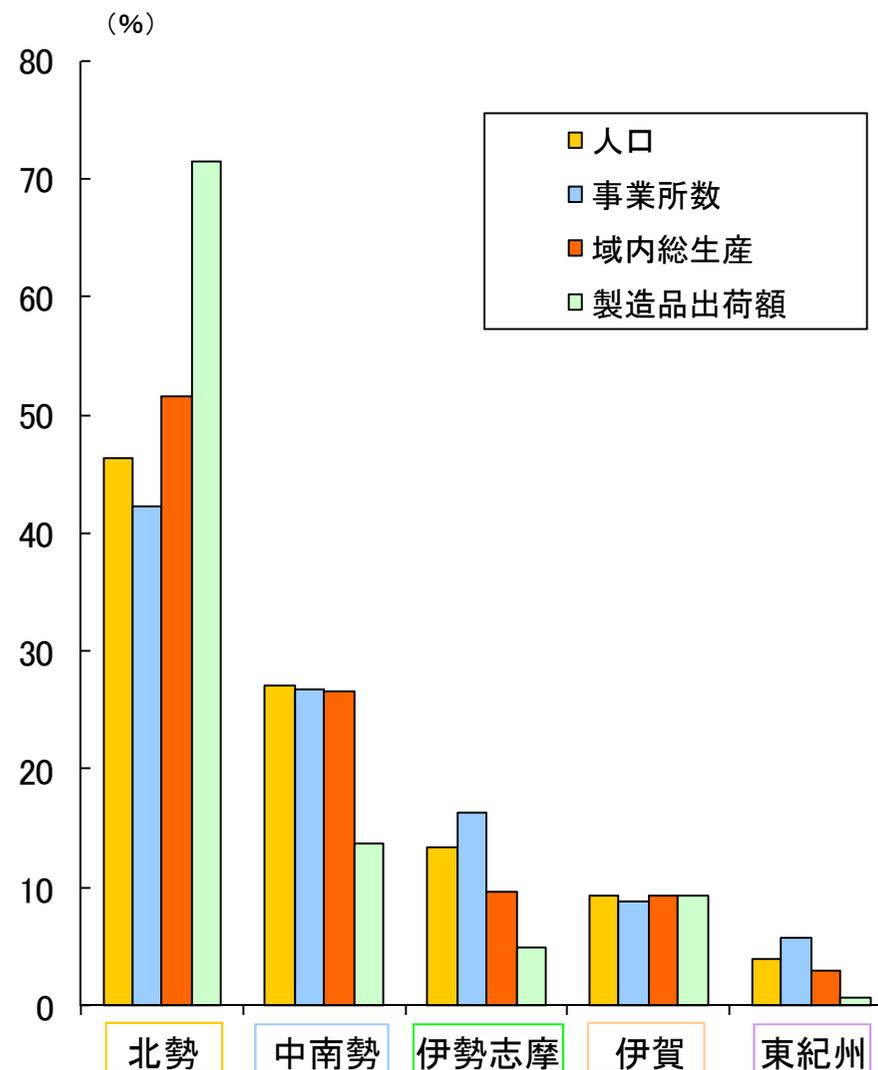
東紀州地域

自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。



▶ 当行の主力地盤である北勢地域は、人口、事業所数、小売業販売額などで県内の4～5割、製造品出荷額等では7割以上のウエートを占めており、経済的にみた県内の中心地域となっている。

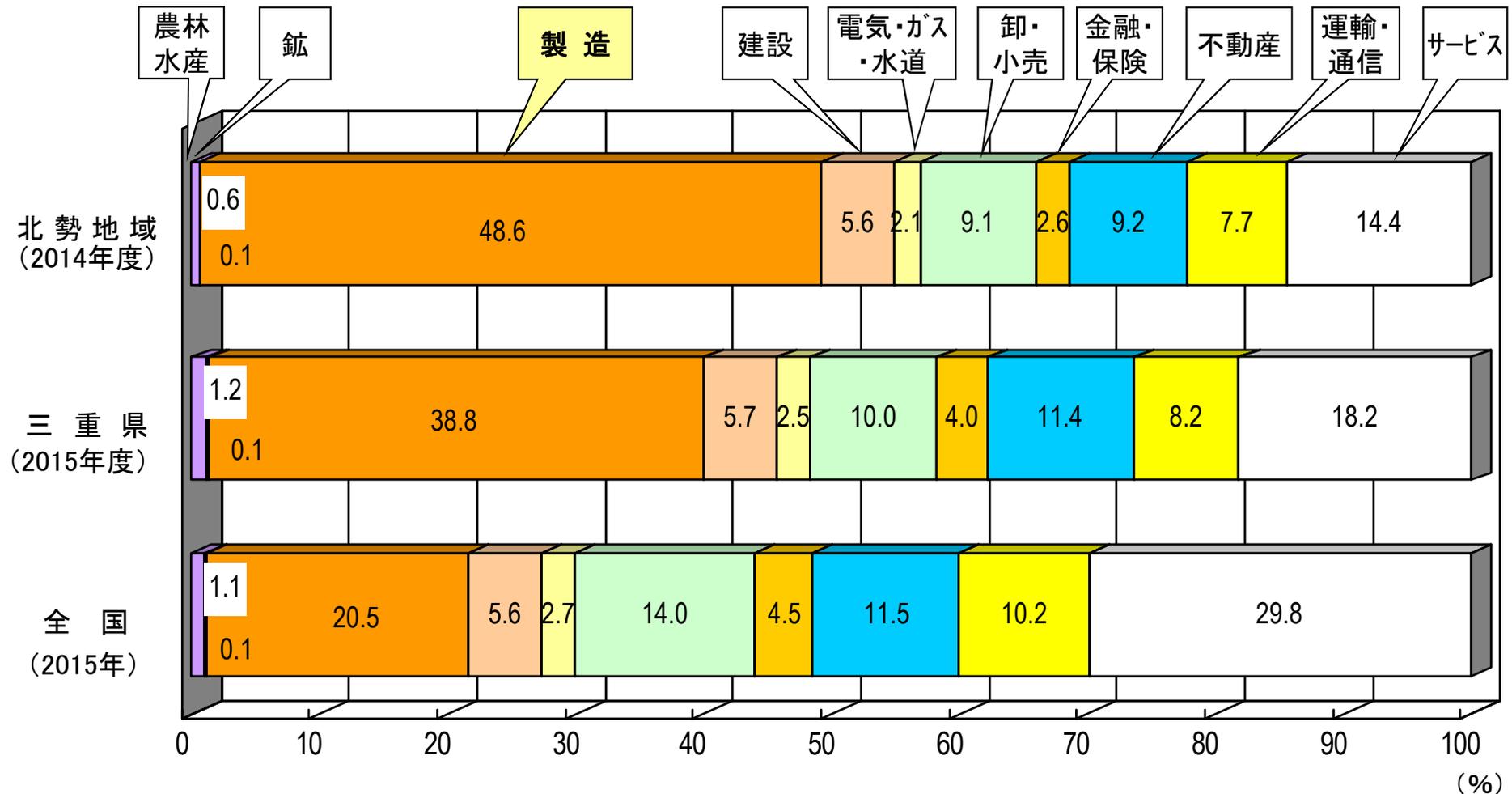
	三重県合計						資料 年次
	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州		
総面積(Km ²)	5,774	1,109	1,842	1,146	688	990	2015年
構成比(%)	100.0	19.2	31.9	19.8	11.9	17.2	
人口(千人)	1,816	841	491	243	169	72	2015年
構成比(%)	100.0	46.3	27.0	13.4	9.3	3.9	
就業者数(千人)	895	415	239	120	86	35	2010年
構成比(%)	100.0	46.4	26.7	13.4	9.6	3.9	
民営事業所数(千カ所)	80.2	33.9	21.5	13.1	7.1	4.6	2014年
構成比(%)	100.0	42.3	26.8	16.3	8.9	5.7	
域内総生産(10億円)	7,656	3,949	2,035	737	707	229	2014年度
構成比(%)	100.0	51.6	26.6	9.6	9.2	3.0	
製造品出荷額等(10億円)	10,504	7,511	1,434	512	972	75	2014年
構成比(%)	100.0	71.5	13.7	4.9	9.3	0.7	
小売業販売額(10億円)	1,749	817	500	217	155	60	2014年
構成比(%)	100.0	46.7	28.6	12.4	8.9	3.4	



三重県および北勢地域の産業構造

▶ 三重県の産業構造は、総生産額の約4割を占める製造業が中心。
とりわけ、当行の主力地盤である北勢地域では、製造業のウエートが一段と高く、県内産業を牽引。

＜域内総生産 産業別構成比＞

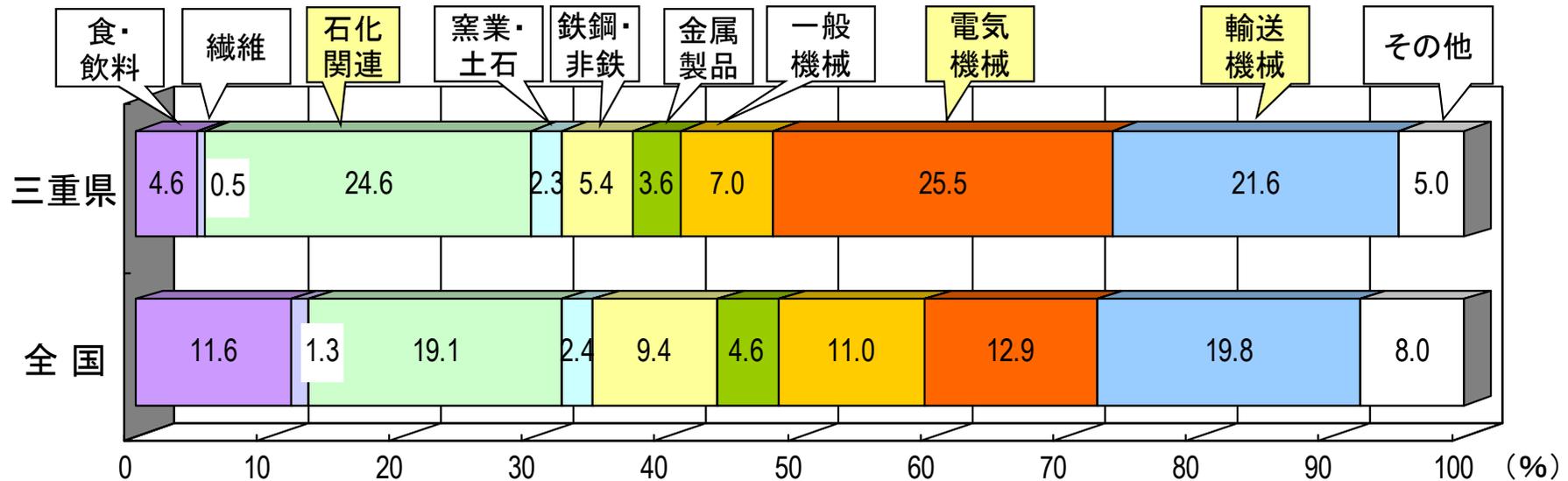


(資料) 内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」、「三重県の市町民経済計算」

三重県の製造業構成と生産動向

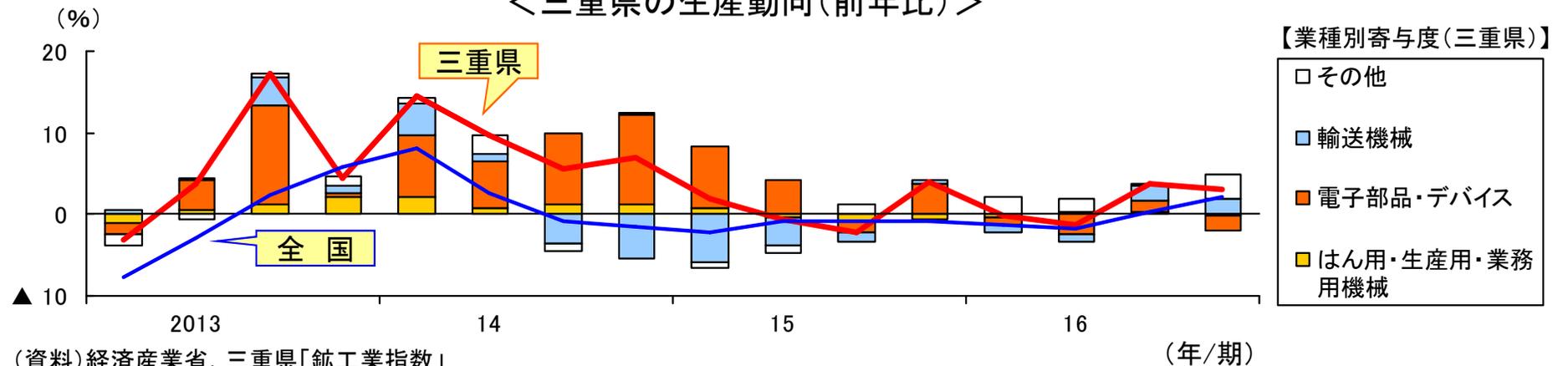
- ▶ 三重県の製造品出荷額は、電気機械、石油化学関連、輸送機械が合計で7割以上を占める。
- ▶ 2016年の県内生産活動は、熊本地震によって一旦落ち込んだものの、おおむね前年の水準を超えて推移。

＜三重県と全国の製造品出荷額 業種別構成比(2014年)＞



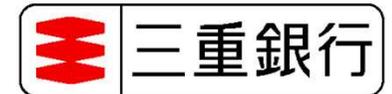
(資料) 経済産業省、三重県「工業統計調査」

＜三重県の生産動向(前年比)＞



(資料) 経済産業省、三重県「鉱工業指数」

三重県下の大型投資



- ▶ 三重県では、電子部品・デバイス関連を中心に主要各社が大型投資を相次いで実施。
- ▶ 三重県は、各種補助金などを通じて産業振興のための企業立地を積極的に支援。

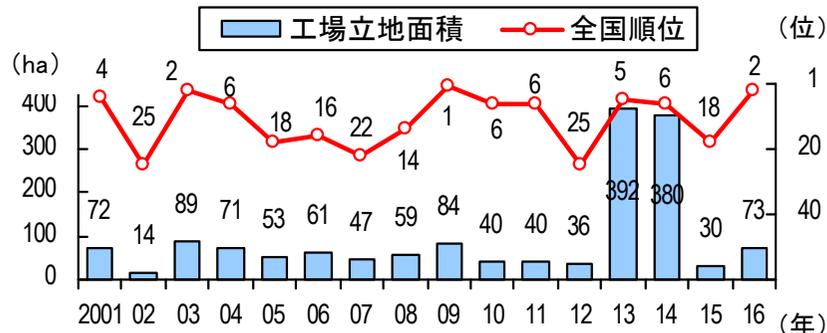
業種	工場・設備名など		投資額(億円)	稼働(予定)	備考	
電気機械	シャープ	三重工場(多気町)	574 (堺工場との総額)	2018年	有機ELディスプレイの試作ラインを新たに構築	
	東芝メモリ	四日市工場	第2製造棟建替	5,000(※)	2016年7月	3次元フラッシュメモリ量産のため、第2製造棟を建替え
			第6製造棟	3,600	2017年度	3次元フラッシュメモリの製造棟を追加し、生産能力拡大
	ウエスタンデジタル			約5,500(※)		東芝
	富士電機	鈴鹿工場	70	2016年8月	他工場から研究開発機能を集約し、開発効率を向上	
木材木製品	日新	多気工場	70	2018年4月	紀伊半島のヒノキを活用した非構造用合板の生産工場	
石油化学	第一工業製薬	四日市事業所 霞工場	120	2015年9月	商品の製造・開発の実証を目的としたマザー工場	
	ミルボン	ゆめが丘工場(伊賀市)	48	2017年	既存工場の生産能力を拡大し、売上増加に対応	
	三井化学	サンレックス工業(四日市市)	70(※)	2018年	子会社の紙おむつ用不織布生産ラインを増設	
	東ソー	四日市事業所	45	2019年	高分子材料・ウレタン関連の研究開発拠点を集約	
生産用機械	ヤマザキマザック	いなべ製作所	200	2016年度	航空機など大型部品を加工する工作機械の生産工場	
輸送機械	三菱重工業など	松阪工場	50(※)	2016年10月	企業10社が共同し、航空機部品を加工から納品まで一貫生産	
	豊田自動織機	テストコース(亀山市)	40(※)	2017年	ハイブリッド車向けのモーターやエンジン開発	
	エクセディ	上野事業所	100(※)	2017年	自動車トルクコンバーターのマザー工場を建設	
	ゲスタンプ	松阪工場	75	2018年上期	車を軽量化するボディーなど自動車部品の生産工場	

(資料)各社プレスリリース、報道発表資料等 (※)新聞報道より抜粋

<三重県の企業投資促進制度の概要>

補助金名	対象事業
成長産業立地補助金	航空宇宙、クリーンエネルギー、ライフノベーション、食等の成長産業の投資
マザー工場型拠点立地補助金	製造業でマザー工場化につながる投資
研究開発施設等立地補助金	研究開発施設又は試験認証機関に係る投資
外資系企業アジア拠点立地補助金	外資系企業がアジアの生産拠点を整備する投資
地域資源活用型産業等立地補助金	県南部地域の製造業又は地域資源活用型産業の投資
サービス産業立地補助金	宿泊業、集客交流産業等サービス産業の投資
本社機能移転促進補助金	三重県内への本社機能移転および新增設
制度名	内容
マイルージ制度	1回の投資で補助金対象となるための要件をクリアできない事業であっても、投資を複数回積み重ねることで補助の対象とできる仕組み

<三重県の工場立地面積の推移>

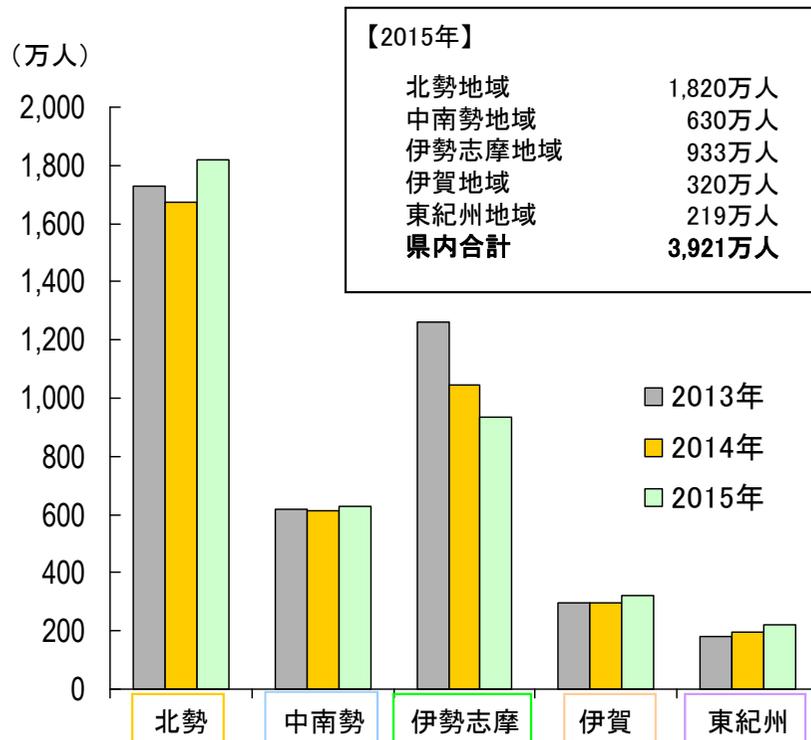


(資料)経済産業省「工場立地動向調査」

(資料)三重県HP「三重県企業立地ガイド」

- ▶ 2015年の県内「観光レクリエーション入込客数」は3,921万人となり、前年比+2.5%と2年ぶりの増加。レジャー施設が集客数を伸ばした北勢地域をはじめ、中南勢・伊賀・東紀州地域も増加。現在の集計方法を導入した2005年以降、2013年に次いで2番目に多く、高水準を維持。

＜地域別観光レクリエーション入込客数(実数)＞



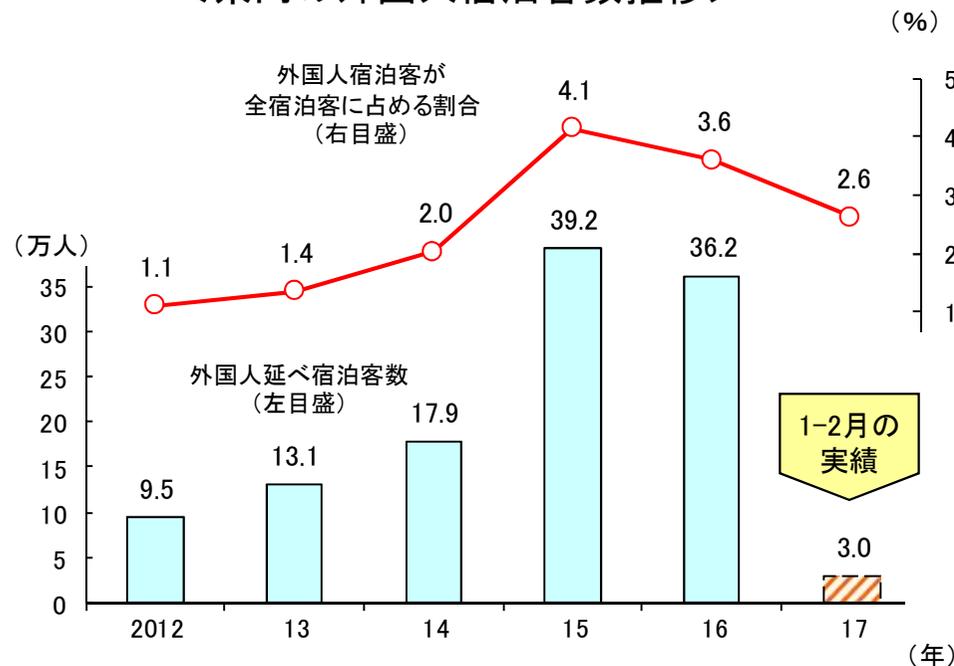
＜調査地点別にみた入込客数(延べ人数)＞ (2015年、上位10地点)

順位	調査地点名	入込客数	前年比
1	ナガシマリゾート(桑名市)	1,515万人	+126.1%
2	伊勢神宮(伊勢市)	838万人	▲22.9%
3	おかげ横丁(伊勢市)	524万人	▲9.7%
4	鈴鹿サーキット(鈴鹿市)	208万人	+5.3%
5	鳥羽市旅館街(鳥羽市)	188万人	+1.3%
6	湯の山温泉(菟野町)	179万人	▲1.7%
7	二見興玉神社(伊勢市)	172万人	▲21.6%
8	椿大神社(鈴鹿市)	145万人	±0.0%
9	多度大社(桑名市)	144万人	▲4.3%
10	志摩スペイン村(志摩市)	128万人	▲7.0%

(資料)三重県「平成27年観光レクリエーション入込客数推計及び観光客実態調査」

- ▶ 2016年の外国人宿泊客数は36.2万人(前年比▲7.7%)と、伊勢志摩サミットの開催決定後、三重県を訪れる外国人客は多く、全宿泊客に占める割合もサミット前を上回る水準。
- ▶ サミットが開催された後には、前年の高い伸びの反動などから伸び悩んでいるものの、引き続き拡大が期待されるインバウンド需要を取り込むため、様々な取組みが実施されている。

＜県内の外国人宿泊客数推移＞



(資料)観光庁「宿泊旅行統計」(注)2017年は、1～2月の実績。

＜当行のインバウンド需要拡大に向けた取組み＞

● JTB中部と海外からの誘客に関する連携協定を締結

2017年5月に海外からの旅行者受入に向けた魅力ある観光地づくり及び体制構築、旅行プラン・商品の開発に関する連携協定を締結

＜インバウンド需要拡大に向けた主な取組み＞

【外国人客の誘致拡大】

- ・旅行情報サイト「トリップアドバイザー」との連携
⇒「外国人おもてなしプロジェクト」を実施し、新たに外国人向け観光情報サイトを公開
- ・FacebookなどSNSを活用した観光情報発信
- ・案内表示ピクトグラムを県HPに公開し、民間での利用を促進
- ・訪日外国人客向けフリーペーパーへの県内観光情報掲載

【県内での外国人客の利便性向上】

- ・無料公衆無線LAN「FreeWiFi-MIE」を県内観光施設など約1,200ヵ所(2016年11月)以上に整備し、現在もスポットを拡大中
- ・観光案内などを目的とした外国語での指さし会話集の設置

【三重県海外誘客促進環境整備補助金】

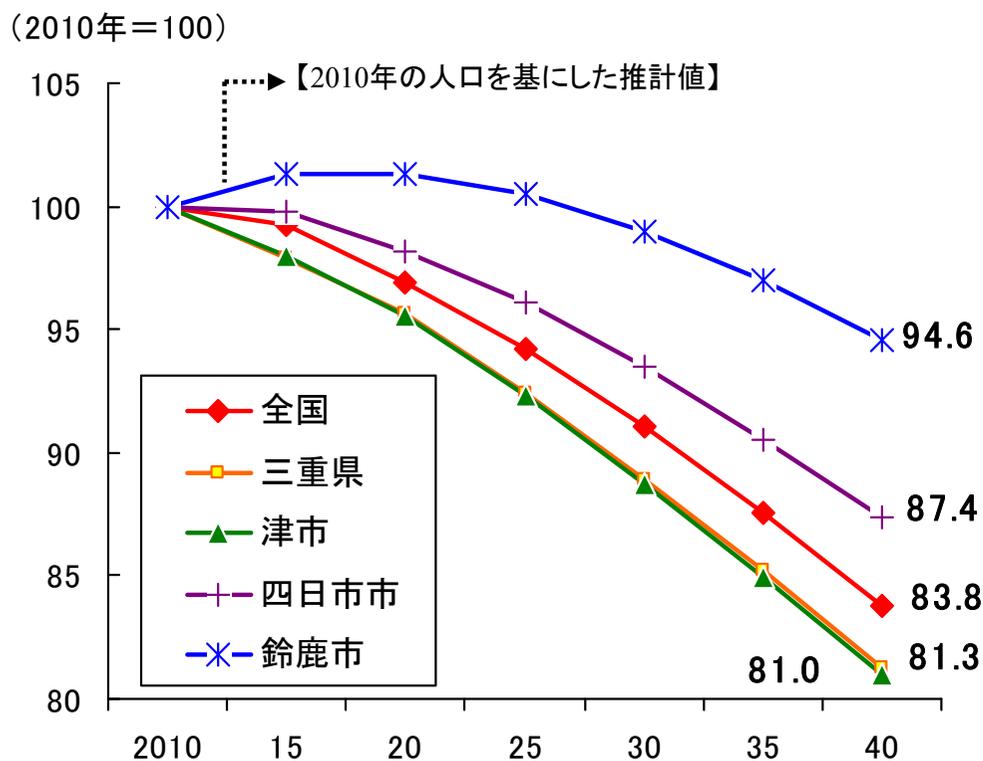
- ・以下の3つの事業に関して、県内事業者を支援
①消費税免税店開設準備、②施設内外国語表記等改善、③無料公衆無線LAN整備

(資料)三重県公表資料などをもとに三重銀総研作成

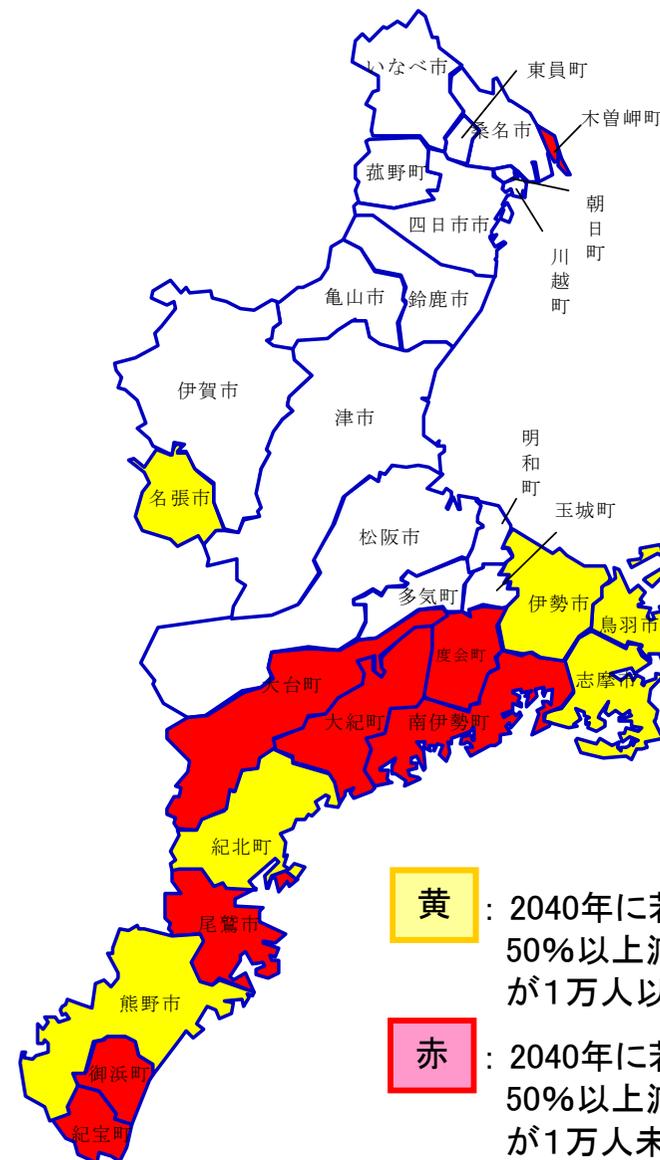
- ▶ 三重県の人口は、全国同様に減少傾向が続く見通し。
- ▶ 鈴鹿市や四日市市などの減少ペースは緩やかとなる見込みの一方、南部では大幅な減少が危惧される状況。

＜参考：三重県の消滅可能性都市＞

＜全国・三重県の将来推計人口（2010年＝100）＞



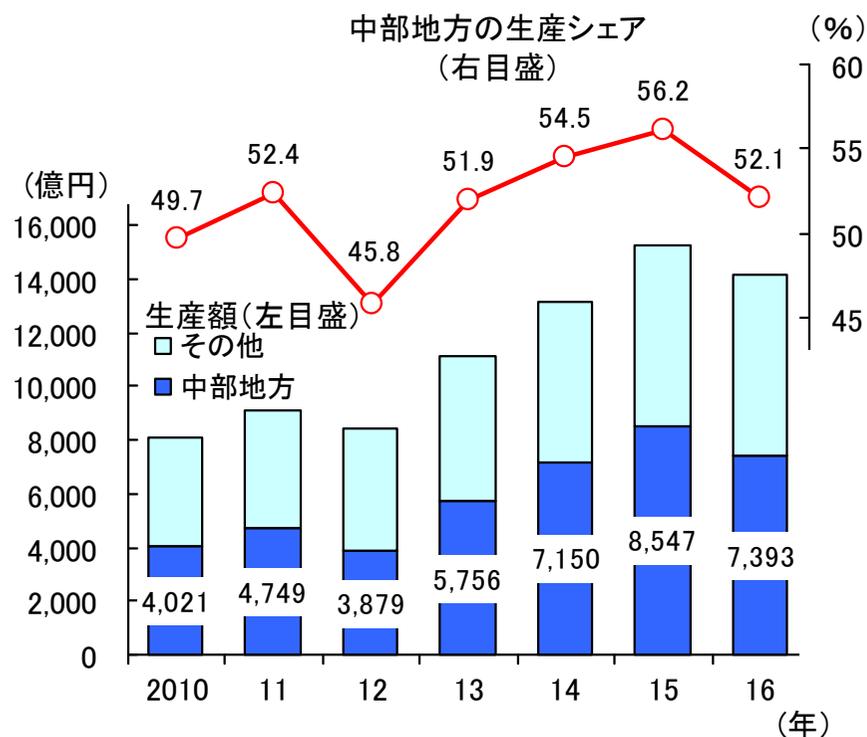
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、
「日本の地域別将来推計人口」



(資料) 日本創成会議資料をもとに三重銀総研作成

- ▶ 三重・愛知両県を含む中部地方では、愛知県を中心に航空宇宙産業関連の生産が活発化しており、2013年以降、全国の航空機・部品の半数以上を中部地方で生産。
- ▶ 航空宇宙産業は、①航空機1機あたりの部品点数が約300万点と多く、産業のすそ野が広いこと、②部品の製造には高い技術力が要求され、他産業への技術波及効果も見込まれること、といった特徴がみられる。三重県でも、県内企業の高い技術力などの強みを活かし、中長期的な振興に注力。

＜航空機・部品の国内生産額＞



(資料) 経済産業省、中部経済産業局「生産動態統計」

(注) 中部地方は、三重・愛知・岐阜・富山・石川の5県合計。

＜三重県の航空宇宙産業に関する強み＞

・技術力のある中小企業の集積

自動車メーカーや石油化学コンビナートが立地する北勢地域を中心に、素材・機械加工・生産設備等に強みを持つ企業が多数集積している。

・高度な技術人材の育成

三重大学工学部、鈴鹿工業高等専門学校等から優秀な技術人材を輩出しているほか、中部航空宇宙産業技術センター等を通じて技術人材育成、ビジネスマッチングといった企業の相談に応える体制が整備されている。

・中小企業連携体による一貫生産体制の計画

三菱重工業(株)松阪工場を中心に、中小企業連携体による部品製造クラスターが進行しており、航空宇宙産業に関する先進的な取り組みとして注目されている。

・海外の航空宇宙産業の中心地とのネットワーク

県知事によるボーイング社へのトップセールスや、アメリカ・インドの自治体との連携覚書締結など、県内企業の海外進出が円滑に進むためのネットワークを構築している。

(資料) 三重県公表資料などをもとに三重銀総研作成

地域別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	15年3月末		16年3月末		17年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	16,992	100.0%	17,170	100.0%	17,602	100.0%	431	2.5%
三重県	11,763	69.2%	12,030	70.0%	12,280	69.7%	249	2.0%
愛知県	3,490	20.5%	3,421	19.9%	3,495	19.8%	74	2.1%
東京	1,592	9.3%	1,547	9.0%	1,567	8.9%	19	1.2%
大阪	145	0.8%	171	0.9%	259	1.4%	87	50.8%

性格別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	15年3月末		16年3月末		17年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	16,992	100.0%	17,170	100.0%	17,602	100.0%	431	2.5%
地公体	755	4.4%	988	5.7%	1,137	6.4%	149	15.0%
金融機関	181	1.0%	163	0.9%	167	0.9%	3	1.8%
一般法人	5,136	30.2%	5,099	29.6%	5,391	30.6%	292	5.7%
個人	10,918	64.2%	10,918	63.5%	10,904	61.9%	▲14	▲0.1%

地域別貸出状況

(単位:億円)

	15年3月末		16年3月末		17年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	増減率
貸出金	13,263	100.0%	13,374	100.0%	13,811	100.0%	437	3.2%
三重県	5,671	42.7%	5,899	44.1%	6,227	45.0%	327	5.5%
愛知県	3,955	29.8%	4,056	30.3%	4,149	30.0%	92	2.2%
東京	3,073	23.1%	2,845	21.2%	2,829	20.4%	▲15	▲0.5%
大阪	563	4.2%	573	4.2%	605	4.3%	32	5.5%

規模別貸出状況

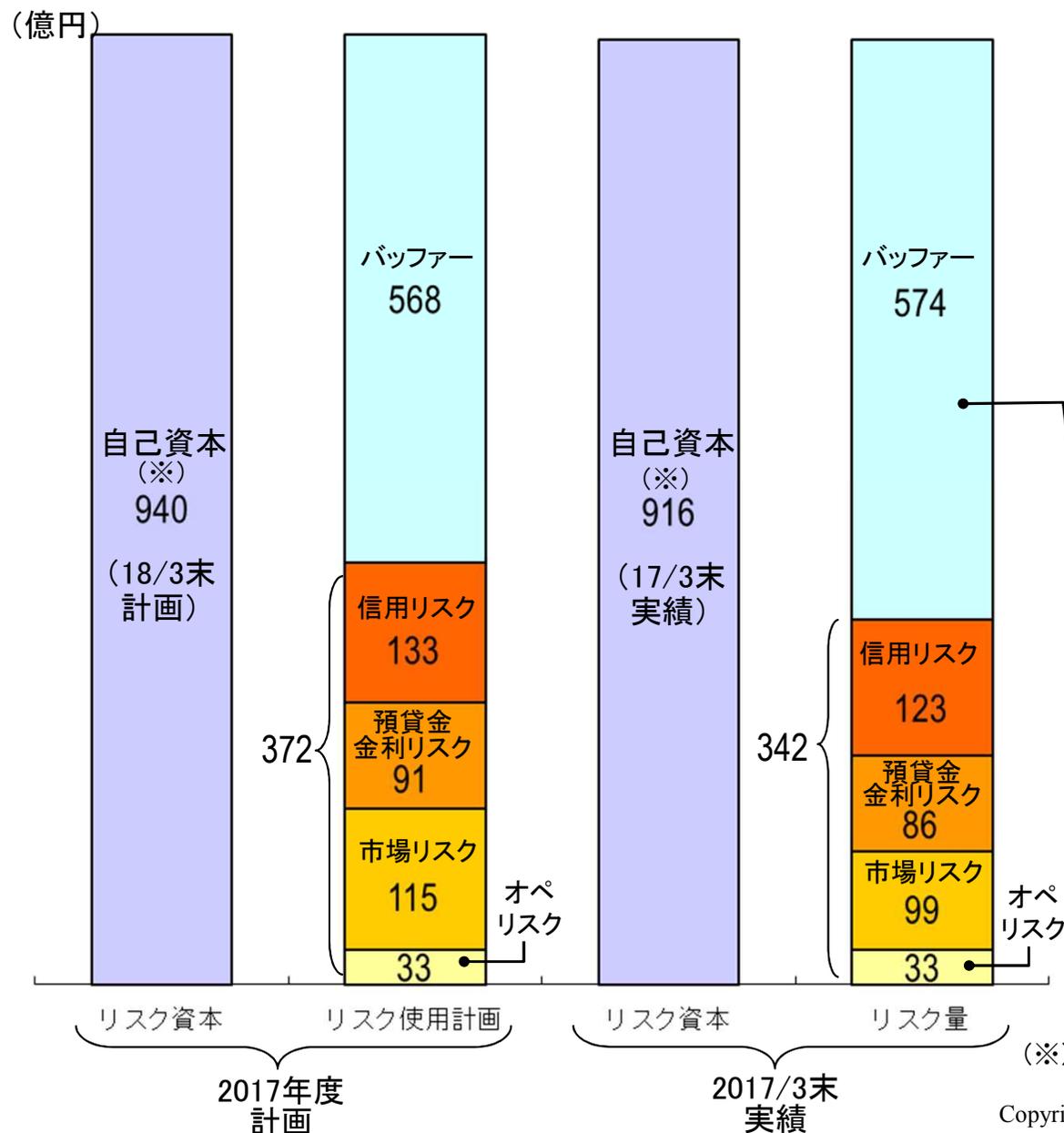
(単位:億円)

	15年3月末		16年3月末		17年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	増減率
貸出金	13,263	100.0%	13,374	100.0%	13,811	100.0%	437	3.2%
地公体	290	2.1%	272	2.0%	220	1.5%	▲51	▲18.7%
大企業	3,524	26.5%	3,357	25.1%	3,104	22.4%	▲252	▲7.5%
中堅企業	352	2.6%	425	3.1%	474	3.4%	49	11.5%
中小企業等向け	9,096	68.5%	9,320	69.6%	10,012	72.4%	692	7.4%
中小企業	4,888	36.8%	4,967	37.1%	5,628	40.7%	660	13.2%
個人	4,207	31.7%	4,352	32.5%	4,383	31.7%	31	0.7%
(個人ローン)	4,173	31.4%	4,300	32.1%	4,289	31.0%	▲11	▲0.2%

諸指標の推移

	15年3月期		16年3月期		17年3月期		前期比増減		
	全体	(国内)	全体	(国内)	全体	(国内)	全体	(国内)	
資金運用利回	A	1.10%	(1.03%)	1.03%	(0.97%)	0.95%	(0.92%)	(▲0.08p)	(▲0.05p)
うち貸出金利回	B	1.21%	(1.21%)	1.12%	(1.12%)	1.03%	(1.03%)	(▲0.09p)	(▲0.09p)
うち有価証券利回		0.92%	(0.80%)	0.89%	(0.83%)	0.83%	(0.87%)	(▲0.06p)	(0.04p)
資金調達利回		0.14%	(0.14%)	0.13%	(0.13%)	0.08%	(0.08%)	(▲0.05p)	(▲0.05p)
うち預金等利回	C	0.08%	(0.08%)	0.07%	(0.07%)	0.04%	(0.04%)	(▲0.03p)	(▲0.03p)
経費率		1.10%	(1.09%)	1.04%	(1.03%)	1.04%	(1.03%)	(0.00p)	(0.00p)
うち人件費率		0.58%	(0.58%)	0.57%	(0.56%)	0.58%	(0.58%)	(0.01p)	(0.02p)
うち物件費率		0.47%	(0.47%)	0.42%	(0.41%)	0.39%	(0.39%)	(▲0.03p)	(▲0.02p)
預金債券等原価	D	1.19%	(1.18%)	1.11%	(1.10%)	1.08%	(1.07%)	(▲0.03p)	(▲0.03p)
資金調達原価	E	1.21%	(1.19%)	1.13%	(1.12%)	1.08%	(1.07%)	(▲0.05p)	(▲0.05p)
預貸金利鞘	B-D	0.02%	(0.03%)	0.01%	(0.02%)	▲0.05%	(▲0.04%)	(▲0.06p)	(▲0.06p)
総資金利鞘	A-E	▲0.11%	(▲0.16%)	▲0.10%	(▲0.15%)	▲0.13%	(▲0.15%)	(▲0.03p)	(0.00p)
預貸金利回差	B-C	1.13%	(1.13%)	1.05%	(1.05%)	0.99%	(0.99%)	(▲0.06p)	(▲0.06p)
預貸率(平残)		77.72%	(77.89%)	77.90%	(78.07%)	78.44%	(78.60%)	(0.54p)	(0.53p)
預証率(平残)		25.33%	(19.73%)	25.01%	(18.87%)	24.69%	(18.96%)	(▲0.32p)	(0.09p)

リスクをコントロールしつつ、資本を効率的に活用



		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク		VaR	99%	240営業日
預貸金金利リスク		VaR	99%	240営業日
市場リスク	債券	VaR	99%	60営業日
	純投株	VaR	99%	10営業日
	投信等	VaR	99%	60営業日
オペリスク		基礎的手法		

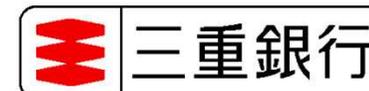
政策株	VaR	99%	120営業日
-----	-----	-----	--------

- ・政策株は、VaRが評価損益を超過した額をリスクと定義
(政策株含み損益 - 政策株VaR) = +70億円 → リスク量はゼロ
- ・政策株リスクと政策株以外の評価損益をバッファでカバー

バッファ	574
政策株リスク	0
政策株以外の評価差額	+98
最終バッファ	673

(※)経過措置を考慮せず、完全適用したと仮定した場合の自己資本

自己査定 債務者区分遷移状況



上方遷移(ランクアップ)
 下方遷移(ランクダウン)

※1 ①債務者数ベース(16/3月末→17/3月末 年間の推移) (先)

		17/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 ^{※2}	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
16/3 月末	正常先	4,603	77	0	9	1	4	513	513	0	0
	その他要注意先	100	626	2	25	2	0	69	69	0	0
	要管理先	0	0	7	1	0	0	1	1	0	0
	破綻懸念先	1	54	1	304	8	1	35	35	0	0
	実質破綻先	0	2	0	3	67	0	18	11	7	0
	破綻先	0	0	0	1	0	5	5	2	2	1

②与信額ベース(16/3月末→17/3月末 年間の推移) (億円)

		17/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 ^{※3}	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
16/3 月末	正常先	7,654	49	0	1	0	1	256	256	0	0
	その他要注意先	63	464	3	8	1	0	20	20	0	0
	要管理先	0	0	3	1	0	0	9	9	0	0
	破綻懸念先	14	26	1	123	3	3	9	9	0	0
	実質破綻先	0	0	0	2	26	0	5	4	1	0
	破綻先	0	0	0	2	0	1	4	1	0	2

※1・対象債務者は個人ローンを除く

- ・16/3月末において各債務者区分に属していた債務者が17/3月末においてどの区分に属しているかを記入。
- ・債務者数と与信額は、16/3月末時点のもの。16年度中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2・債務者ベース「その他」は、16年度中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の16/3月末時点(期首)の与信残高のうち、16年度中に減少した金額。

(単位:先、億円)

	15年度		16年度	
	先数	金額	先数	金額
上方遷移(A)	181	112	162	108
下方遷移(B)	158	112	130	70
(B)-(A)	▲ 23	0	▲ 32	▲ 38

地域とともに みなさまとともに

